

学識経験者等で構成する「住民記録システムのネットワークの構築等に関する研究会」を設置し調査研究

○「自治省行政情報化推進計画」の策定 [自治省]

- ・効率的で総合力・対応力に富んだ行政の実現や大規模災害発生に対する迅速かつ適切な対策を目的に、省内LANの構築や地方公共団体との連携協力を内容とする「自治省行政情報化推進計画」を平成7年7月に策定し、計画的・総合的に行政の情報化を推進

(1)公共分野の情報化等 ②教育、研究、学術、文化、スポーツ分野の情報化

○「研究開発活動の情報化実施指針」の策定

- ・「高度情報通信社会推進に向けた基本方針」(高度情報通信社会推進本部：平成7年2月)に基づき、研究開発活動の情報化に向けての取組について、研究情報基盤関係省庁連絡会議(科学技術庁ほか17省庁2組織が参加)において、平成7年8月に標記実施指針をとりまとめ

○研究活動の高度情報化の推進 [科学技術庁]

- ・研究情報ネットワークの整備と利用の推進  
研究領域、省庁、国の枠を越えた省際研究情報ネットワークの整備及びその利用研究の推進(警察庁、経済企画庁、環境庁、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省、建設省と協力)
- ・STAネットワークの整備  
科学技術庁関係機関間を接続する研究情報ネットワークの整備、運用
- ・ネットワークを流通する情報資源(コンテンツ)の充実  
あらゆる分野の研究者に対し、独創的な研究活動を触発させるような新しいタイプの「高機能基盤データベース」の開発
- ・科学技術情報流通の促進  
日本科学技術情報センター(JICST)による科学技術文献情報の提供
- ・ネットワークを介した高性能コンピュータの利用技術の高度化等  
高度な数値シミュレーションのための高性能コンピュータの利用等(高度計算科学技術の推進等)、病院・研究所間の高度医療画像情報のネットワークによる高度遠隔治療計画システムを使った重粒子線がん治療法の研究等

○「教育・学術・文化・スポーツ分野における情報化実施指針」の策定 [文部省]

- ・「高度情報通信社会推進に向けた基本方針」(高度情報通信社会推進本部：平成7年2月)に基づき、教育・学術・文化・スポーツ分野の情報化に向けての取組について、郵政省、通商産業省、科学技術庁、外務省、農林水産省、建設省、自治省の協力のもと、平成7年8月に標記実施指針をとりまとめ

○教育分野の情報化 [文部省]

- ・基礎的な条件整備  
国公立の小学校、中学校、高校、特殊教育諸学校及び大学において、パソコンによる授業が可能な環境整備を促進
- ・基礎的な条件整備の支援  
私立学校や公立大学における情報教育装置の整備を積極的に支援
- ・学内LANの整備  
すべての国立の高等教育機関の学内LANを整備
- ・学内LAN整備の支援  
公私立大学等における学内LANの整備を積極的に支援
- ・学習情報提供システムの整備  
すべての都道府県において、広域的な生涯学習の推進のための学習情報提供システムを整備
- ・教育用ソフトウェアライブラリセンターの設置  
各都道府県の地域ごとに教育用ソフトウェアを試用できる拠点として、教育用ソフトウェアライブラリセンターの整備を促進
- ・へき地学校高度情報通信設備(マルチメディア)活用方法研究開発事業  
マルチメディアの活用による新たな教育活動の展開のため、学校における高度情報通信設備の適切かつ効果的な活用方法の在り方等に関する調査研究を実施
- ・教育等に関する情報提供機能の整備  
教育等に関する総合的な情報提供のナショナル・センターとしての機能を国立教育会館に整備
- ・放送大学や放送教育開発センターにおいて、マルチメディアに関する教育、研究活動などを一層充実するために組織体制を整備
- ・通信系マルチメディアを利用した対話型の遠隔講座の開設など新教育メディア

の研究開発

・情報ネットワーク化推進地域（学校図書館活性化推進モデル地域）

学校図書館における情報ソフト及び情報手段の整備、学校図書館と公共図書館等とのネットワーク化の推進を目指すモデル地域の指定による実践的調査研究

・情報ネットワーク活用推進地域指定

将来の情報通信基盤整備に対応するため、学校教育において、既存の情報ネットワークを適切に活用した情報活用能力の育成について実践的な研究を実施する地域を指定

○学術分野の情報化 [文部省]

・学術情報ネットワークの整備

学術情報センターを中心に全国の国公私立大学等を高速のデータ通信網で結ぶ学術情報ネットワークの整備を推進

・大学における情報処理関係施設の整備を推進

・キャンパス情報ネットワーク（学内LAN）の整備を推進

・多種多様な学術情報データベースの形成・提供を推進

・マルチメディア情報を迅速に提供する電子図書館を整備

○文化・スポーツ分野の情報化 [文部省]

・文化に関する総合的な情報提供システムの構築

文化に関する総合的な情報提供を行うため、文化財、芸術作品、地域文化及び舞台芸術の情報システムの構築等を推進

・スポーツ分野の情報化を図るため、スポーツを行おうとする者に対する各種情報システムの整備、スポーツ指導や指導者養成における効果的な学習システムの在り方の研究等を推進

・競技スポーツ分野においては競技記録や施設、指導プログラム等に関する情報提供システムに関する研究を推進

・スポーツ科学に関する研究や情報の収集、提供についてのナショナル・センター機能を有する施設の設置計画を推進

○研究情報分野 [厚生省]

・国立試験研究機関研究情報ネットワーク

研究の高度化、効率化等を図るため、厚生省の試験研究機関における研究情

報ネットワークを構築

○農林水産研究の情報化 [農林水産省]

・試験研究の情報化

農林水産分野の試験研究の効率化・高度化、研究成果の相互交流、共同研究の推進のため、農林水産研究ネットワーク（MAFFIN）を整備し、国際的な情報交流や行政との連携を強化しつつ情報化を推進

○農林漁業、農山漁村文化への理解増進のための情報化の推進 [農林水産省]

・農林漁業や農山漁村文化、自然や歴史的遺産等に関する情報のデータベース化とパソコンネットワーク等を活用した都市住民等への情報提供

○教育の情報化（文部省と協力） [通商産業省]

・学校におけるパソコンの整備を促進するため、教育用コンピュータレンタル事業に対する低利融資措置を推進

・100校以上の小中高等学校等をネットワーク化し情報の相互流通を可能とするとともに、インターネットを通じて世界各地の情報へのアクセスや情報発信が可能となる環境を整備

・教育ソフトウェア開発・利用促進センターを充実

○超高速ネットワークと超高速コンピュータ技術の連携のための研究 [通商産業省、郵政省]

・超高速ネットワーク・コンピュータ技術研究所を設立し、研究を実施中

○図書館の情報化（国立国会図書館などと協力） [通商産業省]

・「モデル電子図書館」を活用しつつ、「電子図書館」の実用化に向けたモデル事業を実施

○JODC国際オンラインデータ交換システムの整備 [運輸省]

・日本海洋データセンター（JODC）においてインターネット利用の国際オンラインデータシステムの整備を推進

○海洋データ高度利用システムの整備 [運輸省]

・海底火山噴火予知、海底変動に起因する地震の調査、研究に必須である科学的基礎データの全国的な規模の円滑な利用を可能にするため、分散型データベース、ネットワーク等を整備

○フルネットワーク（大規模・双方向CATV）の遠隔教育分野における実証実験 [郵政省]

- ・地域において、大規模・双方向CATV等を活用し、教育分野をモデルとして、映像教材のVODによる遠隔活用、テレビ会議による学校間交流

○図書館の情報化 [郵政省]

- ・広帯域ISDNを利用した電子図書館の実用化実験を実施

○文化分野の情報化 [郵政省]

- ・広帯域ISDNを活用した電子博物館/美術館システムの実用化実験を実施

○教育の情報化 (文部省と協力) [自治省]

- ・小学校、中学校、高等学校、特殊教育諸学校における学校用パソコンのレンタルリースによる整備及び教育用ソフトウェアの整備について地方財政措置

○文化・スポーツ分野の情報化 [自治省]

- ・コミュニティ・ネットワーク構想  
公共施設案内・予約システム、図書館情報ネットワークシステム、地域カードシステムに対して財政面を含めた積極的な支援
- ・ハイビジョン・ミュージアム構想  
ハイビジョンを活用した美術品の展示システムの標準化の推進、地方公共団体が共同で画像ソフトを制作する体制の整備、美術館等に機器の導入を推進

(1)公共分野の情報化等 ③保健・医療・福祉の情報化

○「保健医療福祉分野における情報化実施指針」の策定 [厚生省]

- ・「高度情報通信社会推進に向けた基本方針」(高度情報通信社会推進本部：平成7年2月)に基づき、保健医療福祉分野における情報化に向けての取組について郵政省、通商産業省、自治省の協力のもと、平成7年8月に標記実施指針をとりまとめ

○保健医療分野の情報化 [厚生省]

- ・在宅医療支援システム  
在宅患者及び介護者と医師の間で、テレビ電話、ポケットベルを利用し医療機器の作動状況の点検や問診等による健康相談を実施
- ・保健医療カードシステム  
ICカード等に個人基本情報、既往歴、投薬歴、検診情報等を記録・蓄積し、個人が保管管理

・救急医療情報システム

救急医療施設の情報を消防機関、地域住民等に対して提供

・へき地医療支援システム

離島などのへき地診療所とへき地中核病院との間で静止画像等を送信し、診療支援を実施

・中毒情報ネットワーク

化学物資等の誤飲等による急性中毒の照会、治療のための情報を提供

・ナースセンター事業

看護婦等の求人・求職情報を都道府県ナースセンター等で収集・提供

・結核・感染症サーベイランスシステム

各地域の保健所、医療機関等から、結核・感染症に関する情報を収集し、地域の子防・治療活動を支援

・がん診療総合支援システム

国立がんセンターと地方中核がんセンター間において、X線画像、CT画像、病理画像等の医療情報を送信し、診療支援を実施

・循環器病診療総合支援全国ネットワークシステム

国立循環器病センターと地方国立循環器センター間において、心臓カテーテル画像、超音波検査データ等の動画等の医療情報を送信し、診療支援を実施

・腎臓移植ネットワーク

移植のために提供された腎臓に最も適合する患者を、コンピュータ通信を利用し、全国規模で検索

・FD申請・審査システム

FDを用いた医薬品等の承認許可申請等を都道府県を経由して受け付け、承認許可審査等の処理管理を効率化

・病院のインテリジェント化

医事会計システム、診療録管理システム、医薬品在庫管理システム等を活用し病院の事務処理を効率化

・保健医療情報システムの標準化

保健医療情報システムの基盤技術の整備を図るために、再現性、安全性及び共通利用性の確保を基本理念とした画像・音声・文字等の情報の標準化のための事業を実施

- ・電子カルテシステムの開発

診療録（カルテ）等、医療機関で発生する情報を電子的に収集・蓄積・処理するシステムを開発

#### ○生活衛生分野の情報化 [厚生省]

- ・食品保健総合情報処理システム

食品等に関わる国内外の規格基準、試験検査結果のデータベース化

- ・輸入食品監視支援システム

食品の輸入手続きの電算化

- ・輸入食品監視情報システム

検疫業務の高度化、効率化を図るため、過去の輸入実績、過去の輸入不適格品等の情報をデータベース化

- ・水道管光ファイバー通信網構想

水道管へ光ファイバーを付設することを調査検討

- ・廃棄物処理施設整備支援システム

廃棄物処理施設建設のためのハード、ソフトの技術的なデータベースの検討

- ・廃棄物総合情報管理システム

マニフェストを電算化し、産業廃棄物の処理処分の流れを一元的に管理

- ・環衛業情報化整備事業

融資情報や衛生相談等の情報をデータベース化し、環衛業者に対する経営指導等に活用

- ・水道データベースの整備

水道に関する水質管理、浄水処理技術や汚染事故時の対応方法に係わる情報のデータベースの整備

#### ○福祉分野の情報化 [厚生省]

- ・福祉・保健情報ネットワーク

施設利用情報、福祉機器情報、シルバーサービス情報等を提供

- ・福祉人材情報システム

福祉人材の就労斡旋のための求人・求職情報等を提供

- ・点字情報ネットワーク

点字図書館等において、視覚障害者へパソコンネットワークを通じた点字情報を提供

- ・点字図書情報検索システム

点字図書館において、点字図書の所在情報等を収集・提供

- ・児童関連情報24時間ネットワーク

働く女性がいつでも自由に、必要な出産・育児情報を引き出せるようコンビニエンスストア等に端末を設置

- ・身体障害者等に対する情報関連福祉機器の開発・普及

障害者の意思伝達装置等の情報関連福祉機器の開発及び日常生活用具給付等事業による給付

- ・障害者情報ネットワーク

障害者が社会参加するために役立つ情報をパソコン通信を通じて提供

#### ○社会保険分野の情報化 [厚生省]

- ・レセプト電算処理システム

診療報酬請求明細書（レセプト）を磁気媒体化し、事務処理を効率化

- ・社会保険オンラインシステム

健康保険、厚生年金保険等の適用記録や給付記録等を集中管理し、業務や年金相談を迅速かつ効率的に処理

- ・基礎年金番号の設定

全年金制度共通の1人1番号である基礎年金番号の設定に向けて準備中

- ・医療保険カード導入の実験実施

被保険者証の機能を有するICカードを発行

#### ○医療・福祉の情報化（厚生省と協力） [通商産業省]

- ・ネットワーク利用技術等のソフトウェアの研究開発を実施するための「研究情報基盤整備センター（仮称）」の構築

- ・地域の病院及び診療所と専門医のいる都市の中核病院との遠隔医療などの実現に向けて、病院間での医療画像やデータのオンライン交換するシステムの構築・運用等のモデル事業を実施

- ・光磁気ディスクとICカード等の多様な媒体による医療情報の総合的利用を実施

- ・障害者、高齢者に対する情報処理機器の普及促進

障害者等対応電子・情報機器の開発・普及を図るため、専門家による委員会を設け基本的な事項の検討を行うとともに、障害者等情報処理機器アクセシビリティ指針の普及啓発